

2025 年 11 月 6 日

東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号
株式会社パソナグループ
代表取締役会長 CEO 若本 博隆

東京都港区南青山三丁目 1 番 30 号
株式会社スマートスタイル
代表取締役 河野 一

会社分割に関する事前開示事項

株式会社パソナグループ（以下「パソナグループ」といいます。）を吸収分割会社、株式会社スマートスタイル（以下「スマートスタイル」といいます。）を吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本件分割」といいます。）にあたり、会社法第 782 条第 1 項・第 794 条第 1 項、会社法施行規則第 183 条・第 192 条の定めに従い、以下のとおり吸収分割契約の内容その他の事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収分割契約の内容

パソナグループ及びスマートスタイルは、別添 1 のとおり、2025 年 10 月 29 日付で、分割契約書を締結しております。なお、本件分割は、分割会社においては会社法第 784 条第 2 項に定める簡易分割となり、分割承継会社においては会社法第 796 条第 1 項に定める略式分割となります。

2. 分割対価の相当性に関する事項

本件分割に際して、スマートスタイルはパソナグループに対し、承継する権利義務の対価として 1 円の金銭を交付いたします。

かかる対価につきましては、承継対象事業の事業性を勘案して、両社協議の上、決定したものであり、相当であると判断しております。

3. 当事会社の計算書類等の内容

パソナグループ及びスマートスタイルの最終事業年度に係る計算書類等は別添 2 のとおりです。

4. 重要な後発事象等の内容

該当事項はありません。

5. 吸収分割会社・吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに関する事項

(1) 吸収分割会社であるパソナグループの債務の履行の見込みについて

分割会社であるパソナグループの 2025 年 5 月 31 日時点の貸借対照表における資産及び負債の額は、175,638 百万円及び 74,640 百万円です。また、2025 年 5 月 31 日から現在に至るまでパソナグループの資産及び負債の額に大きな変動は生じておらず、本件効力発生日以後におけるパソナグループの資産の額は負債の額を十分に上回る見込みであり、債務の履行見込みがあると判断しております。

(2) 吸収分割承継会社であるスマートスタイルの債務の履行見込みについて

分割承継会社であるスマートスタイルの 2025 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ 318 百万円及び 319 百万円です。また、2025 年 3 月 31 日から現在に至るまでスマートスタイルの資産および負債の額に大きな変動は生じておりません。親会社であるパソナグループから適宜借り入れが可能な状況にあり、債務の履行見込みがあると判断しております。



分 割 契 約 書

株式会社パソナグループ（住所：東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号）（以下「甲」という。）と株式会社スマートスタイル（住所：東京都港区南青山三丁目 1 番 30 号）（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（吸収分割）

第 1 条 甲及び乙は、甲を吸収分割会社、乙を吸収分割承継会社として、甲の DX 人材育成事業及び AI ソリューション事業（以下「本件事業」という。）に関する権利義務の一部（詳細は第 3 条に定義される。）を、本契約第 4 条に定義される本件効力発生日をもって乙に承継させる吸収分割（以下「本件分割」という。）を行う。

（分割に際して交付する金銭等）

第 2 条 乙は、甲に対し、効力発生日において本件事業の譲渡対価として、金 1 円を以下の口座に振り込むこととする。

- | | |
|------------|------------------|
| 1) 振込先金融機関 | 三菱 UFJ 銀行 新丸の内支店 |
| 2) 預金の種類 | 普通預金 |
| 3) 口座番号 | 4926692 |
| 4) 口座名義 | 株式会社パソナグループ |

（乙が甲から承継する権利義務）

- 第 3 条 乙は、第 4 条に定義される本件効力発生日をもって、本件分割により、甲から、甲が本件事業に関して有する権利義務のうち別紙記載のもの（以下「本件権利義務」という。）を承継する。なお、債務の承継については重疊的債務引受による。
- 2 前項に基づき乙が承継した債務に係る債権者からの請求を甲が受け、これを支払った場合、甲は乙に対して当該支払額を請求し、乙は速やかに甲に対して支払うものとする。
- 3 甲及び乙は、本件権利義務の甲から乙への承継に関し、登記、登録、通知、承諾、その他所定の手続が必要となる場合には、相互に協力して当該手続を行う。

（効力発生日）

第 4 条 本件効力発生日は、2026 年 1 月 5 日とする。ただし、本件分割にかかる手続の進行に応じ、必要あるときは、甲及び乙協議の上、これを変更することができる。

（分割承認総会）

- 第 5 条 甲は、会社法第 784 条第 2 項の規定により、会社法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ないで本件分割を行う。
- 2 乙は、会社法第 796 条第 1 項の規定により、会社法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ないで本件分割を行う。

(善管注意義務)

第 6 条 甲及び乙は、本契約締結後本件効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ協議のうえ、これを行う。

(競業)

第 7 条 甲は、本件分割の効力発生後においても、乙が承継する本件事業について競業避止義務を負わない。

(変更及び解除)

第 8 条 本契約締結後本件効力発生日までの間において、本件権利義務、又は甲若しくは乙の資産若しくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲及び乙協議のうえ、本契約を変更し、又は本契約を解除して、本件分割を中止することができる。

(契約の効力)

第 9 条 本契約は、法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

(本契約に定めのない事項)

第 10 条 本契約に定める事項のほか、本件分割に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙協議のうえ、これを定める。

本契約の成立を証するため、本契約書 1 通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙が写しを保管する。

2025 年 10 月 29 日

甲：東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号

株式会社パソナグループ

代表取締役会長 CEO 若本 博隆



乙：東京都港区南青山三丁目 1 番 30 号

株式会社スマートスタイル

代表取締役 河野



承継する権利義務

本件分割により、乙が甲より承継する権利義務は以下のとおりである。

但し、権利義務の移転につき関係官庁その他第三者の許認可または承諾等を要するものは、当該許認可または承諾等の取得を条件とする。

なお、承継する資産・負債の評価については、2025年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件効力発生日の前日までの増減を加除したうえで確定する。

1. 資産

(1) 流動資産

該当なし。

(2) 固定資産

該当なし。

2. 負債

(1) 流動負債

該当なし。

(2) 固定負債

該当なし。

3. 許認可等

甲が、本件効力発生日において、本件事業に関して取得している許可、承認、登録、届出等のうち、法令上乙において承継可能なもの。

4. 承継するその他の権利義務

本件効力発生日において有効に存続している甲を当事者とする本件事業に関する契約における契約上の地位、及び、その他本件事業に属し、または付随する権利義務の全て。

以上



有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2024年 6 月 1 日
(第18期) 至 2025年 5 月31日

株式会社パソナグループ

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,517	72,731
売掛金	※1 638	※1 725
有価証券	-	14,500
原材料及び貯蔵品	32	240
前払費用	※1 787	※1 1,032
短期貸付金	※1 116	※1 235
未収入金	※1 2,330	※1 3,225
CMS預け金	※1 4,517	※1 6,766
その他	※1 1,053	※1 670
貸倒引当金	△3,416	△4,665
流動資産合計	127,576	95,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,398	8,217
構築物	565	690
機械及び装置	0	1
車両運搬具	119	88
工具、器具及び備品	537	1,609
土地	7,537	8,789
リース資産	343	314
建設仮勘定	15,134	21,641
有形固定資産合計	30,637	41,352
無形固定資産		
ソフトウェア	593	747
その他	9	11
無形固定資産合計	602	759
投資その他の資産		
投資有価証券	725	4,975
関係会社株式	31,086	※2 29,036
長期貸付金	※1 78	※1 861
前払年金費用	195	280
敷金及び保証金	※1 2,500	※1 2,268
その他	※1 770	※1 549
投資その他の資産合計	35,356	37,972
固定資産合計	66,596	80,084
繰延資産		
社債発行費	111	92
繰延資産合計	111	92
資産合計	194,284	175,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,903	5,578
1年内償還予定の社債	594	530
CMS 預り金	※1 26,864	※1 35,132
リース債務	67	67
未払金	※1 2,671	※1 3,021
未払費用	871	1,006
未払法人税等	136	49
賞与引当金	150	258
資産除去債務	93	-
その他	※1 337	※1 974
流動負債合計	40,690	46,618
固定負債		
社債	2,630	2,100
長期借入金	28,302	22,742
リース債務	298	264
長期預り保証金	12	10
役員株式給付引当金	418	253
従業員株式給付引当金	160	160
繰延税金負債	116	145
資産除去債務	155	221
その他	2,643	2,122
固定負債合計	34,738	28,021
負債合計	75,429	74,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	7,971	6,180
資本剰余金合計	12,971	11,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	103,527	87,409
利益剰余金合計	103,527	87,409
自己株式	△2,645	△2,572
株主資本合計	118,853	101,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△18
評価・換算差額等合計	1	△18
純資産合計	118,855	100,998
負債純資産合計	194,284	175,638

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	※1 10,004	※1 7,645
売上原価	※1 1,484	※1 1,590
売上総利益	8,520	6,054
販売費及び一般管理費	※1, 2 13,726	※1, 2 14,734
営業損失 (△)	△5,206	△8,679
営業外収益		
受取利息	※1 38	※1 129
補助金収入	1	1
不動産賃貸料	※1 336	※1 363
協賛金収入	※1 101	※1 250
その他	※1 166	※1 445
営業外収益合計	644	1,190
営業外費用		
支払利息	※1 376	※1 353
コミットメントフィー	52	30
貸倒引当金繰入額	3,264	1,246
不動産賃貸費用	※1 440	※1 163
その他	※1 81	※1 128
営業外費用合計	4,215	1,923
経常損失 (△)	△8,778	△9,411
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	※3 122,329	-
特別利益合計	122,329	-
特別損失		
固定資産除売却損	148	141
減損損失	4,727	-
投資有価証券評価損	685	50
関係会社株式評価損	※4 5,962	※4 190
関係会社株式売却関連費用	1,164	-
抱合せ株式消滅差損	-	※5 37
万博出展関連費用	-	※6 4,839
特別損失合計	12,687	5,258
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	100,864	△14,669
法人税、住民税及び事業税	△1,099	△1,599
法人税等調整額	1,120	28
法人税等合計	20	△1,570
当期純利益又は当期純損失 (△)	100,843	△13,099

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	5,000	7,653	12,653	4,080	4,080
当期変動額						
剰余金の配当				-	△1,396	△1,396
当期純利益又は当期純 損失（△）				-	100,843	100,843
自己株式の取得				-		-
自己株式の処分			318	318		-
株式給付信託による自 己株式の取得				-		-
株式給付信託による自 己株式の処分				-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-
当期変動額合計	-	-	318	318	99,446	99,446
当期末残高	5,000	5,000	7,971	12,971	103,527	103,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,338	19,394	1	1	19,396
当期変動額					
剰余金の配当		△1,396		-	△1,396
当期純利益又は当期純 損失（△）		100,843		-	100,843
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
自己株式の処分	279	597		-	597
株式給付信託による自 己株式の取得	△597	△597		-	△597
株式給付信託による自 己株式の処分	11	11		-	11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	0	0	0
当期変動額合計	△306	99,458	0	0	99,459
当期末残高	△2,645	118,853	1	1	118,855

当事業年度(自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	5,000	7,971	12,971	103,527	103,527
当期変動額						
剰余金の配当				-	△3,018	△3,018
当期純利益又は当期純 損失（△）				-	△13,099	△13,099
自己株式の取得				-		-
自己株式の消却			△1,790	△1,790		-
株式給付信託による自 己株式の処分				-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-
当期変動額合計	-	-	△1,790	△1,790	△16,117	△16,117
当期末残高	5,000	5,000	6,180	11,180	87,409	87,409

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,645	118,853	1	1	118,855
当期変動額					
剰余金の配当		△3,018		-	△3,018
当期純利益又は当期純 損失（△）		△13,099		-	△13,099
自己株式の取得	△1,731	△1,731		-	△1,731
自己株式の消却	1,790	-		-	-
株式給付信託による自 己株式の処分	12	12		-	12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	△20	△20	△20
当期変動額合計	72	△17,836	△20	△20	△17,856
当期末残高	△2,572	101,016	△18	△18	100,998

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法

(3) その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの
時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・ 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び構築物

定額法(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物は定率法)

その他の有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末における計上はありません。

(4) 役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく取締役及び役付執行役員への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 従業員株式給付引当金

「株式給付規程」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。

7. 重要な収益の計上基準

当社の収益は、主として子会社からの経営企画収入及び配当収入となります。経営企画収入については、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから当該時点で収益を認識しております。

配当収入については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たした場合、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

なお、当事業年度末においては、残高はありません。

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行うこととしており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たした場合、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 地方創生・観光ソリューションセグメントに属する固定資産の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	科目名	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
有形固定資産	建物	1,171	2,051
	構築物	165	237
	機械及び装置	0	1
	車両運搬具	5	2
	工具、器具及び備品	93	106
	土地	29	138
	リース資産	0	0
	建設仮勘定	5,615	11,227
有形固定資産合計		7,083	13,765
無形固定資産	その他	0	2
無形固定資産合計		0	2
投資その他の資産	その他	0	1
投資その他の資産合計		0	1
固定資産合計		7,083	13,769
減損損失		4,727	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度の財務諸表に計上されている有形固定資産、無形固定資産合計42,387百万円のうち13,769百万円は、地方創生・観光ソリューションセグメントに属する固定資産であります。固定資産の減損会計等の見積りについては、88ページ「(1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 地方創生・観光ソリューションセグメントに属する関係会社株式の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
関係会社株式	3,169	3,030

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度の財務諸表に計上されている関係会社株式29,036百万円には、市場価格がない株式が含まれております。そのうち、地方創生・観光ソリューションセグメントに属する関係会社株式が3,030百万円含まれており、当事業年度において、関係会社株式評価損を130百万円計上しております。

市場価格のない関係会社株式の減損処理の要否は、取得原価と実質価額とを比較することにより判定されており、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としております。減損判定の基礎となる実質価額の算定にあたっては、子会社が保有する固定資産に関する減損の認識の要否を考慮する必要があり、その見積りの内容に関する情報については、88ページ「(1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

子会社が保有している固定資産について減損損失の認識が必要と判断された場合、実質価額の算定及び投資の評価損の金額に大きな影響が生じる可能性があり、さらに実質価額がマイナスとなった場合には当該会社への債権及

び債務保証に係る損失やこれらを超えて当該会社で発生する損失の負担に備えるため、損失見込み額に対する引当金の計上が必要となります。当事業年度においては貸倒引当金繰入額1,244百万円を計上しており、結果、当事業年度末における貸倒引当金の残高は4,640百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社の株式給付信託

(1) 株式給付信託 (BBT)

取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。)及び役付執行役員(監査等委員会設置会社移行直前に取締役であった者に限る。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、90ページ「(1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(2) 株式給付信託 (J-ESOP)

当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、90ページ「(1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
短期金銭債権	7,389	6,004
短期金銭債務	28,078	36,193
長期金銭債権	99	863

※2 関係会社株式のうち、194百万円を貸株に供しております。

3 偶発債務は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
借入金に対する債務保証		
株式会社ニジゲンノモリ	1,273	1,110
ファシリティローンに対する債務保証		
PT. Dutagriya Sarana	79	347
旅行業代理店業務に対する債務保証		
長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社	5	3

(損益計算書関係)

※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	8,345	5,766
売上原価	18	24
販売費及び一般管理費	3,431	3,356
営業取引以外の取引高	122,754	590

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2.1%、当事業年度2.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97.9%、当事業年度97.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
給料及び賞与	3,719	4,171
賞与引当金繰入額	141	212
賃借料	1,343	1,407
減価償却費	758	965
業務委託費	2,335	2,285

※3 関係会社株式売却益

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式について、売却を行ったことによるものであります。

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

※4 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

特別損失の関係会社株式評価損は、連結子会社の財政状態等を勘案し計上したものであります。なお、地方創生・観光ソリューションセグメントに属する関係会社株式評価損については、136ページ「(1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 2. 地方創生・観光ソリューションセグメントに属する関係会社株式の評価」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

特別損失の関係会社株式評価損は、連結子会社の財政状態等を勘案し計上したものであります。なお、地方創生・観光ソリューションセグメントに属する関係会社株式評価損については、136ページ「(1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 2. 地方創生・観光ソリューションセグメントに属する関係会社株式の評価」に記載のとおりであります。

※5 抱合せ株式消滅差損

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

当社の連結子会社であった株式会社パソナテックを吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差損を特別損失に計上しております。

※6 万博出展関連費用

前事業年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

Well-beingな社会、真に豊かな社会のあり方を世界に向けて発信することを目的に、2025年大阪・関西万博に出展しておりますパビリオンに係る施設関連、運営関連等、臨時的に発生した費用を、万博出展関連費用として特別損失に計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2024年5月31日）

（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,632	14,462	12,829
関連会社株式	0	779	779
合計	1,632	15,241	13,608

当事業年度（2025年5月31日）

（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,632	11,897	10,265
関連会社株式	0	2,414	2,414
合計	1,632	14,312	12,680

（注） 上表に含まれない市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種類	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
子会社株式	29,249	27,199
関連会社株式	204	204
合計	29,454	27,403

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	1,791	1,692
貸倒引当金	1,046	1,470
賞与引当金	46	79
未払事業所税	4	4
未払事業税	35	8
未払費用	9	15
会社分割に伴う関係会社株式	843	868
子会社株式の投資簿価修正	740	761
関係会社株式評価損	5,516	4,832
繰越欠損金	3,953	5,808
資産除去債務	76	69
フリーレント賃料	998	854
万博出展関連費用	—	1,084
その他	765	687
繰延税金資産小計	15,828	18,236
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,953	△5,808
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△11,845	△12,387
評価性引当額小計	△15,798	△18,196
繰延税金資産合計	29	40
繰延税金負債		
前払年金費用	△59	△88
その他有価証券評価差額金	△0	△0
資産除去債務	△35	△45
その他	△49	△51
繰延税金負債合計	△146	△186
繰延税金資産（負債）の純額	△116	△145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：％)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
法定実効税率	30.62	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.77	—
住民税均等割額	0.02	—
外国子会社配当源泉税	0.02	—
評価性引当額	7.93	—
その他	0.01	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、114ページ「(1) 連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,398	2,471	65	587	8,217	2,289
	構築物	565	170	0	45	690	235
	機械及び装置	0	0	—	0	1	1
	車両運搬具	119	60	0	91	88	379
	工具、器具及び備品	537	1,354	2	279	1,609	1,608
	土地	7,537	1,253	1	—	8,789	—
	リース資産	343	35	—	64	314	187
	建設仮勘定	15,134	8,682	2,174	—	21,641	—
	計	30,637	14,029	2,244	1,069	41,352	4,700
無形固定資産	ソフトウェア	593	386	—	232	747	1,338
	その他	9	4	—	1	11	—
	計	602	390	—	234	759	1,338

(注) 1 建物の増加の主なもの

社宅 新設 853百万円

商業用施設 取得 673百万円

万博関連 509百万円

2 工具、器具及び備品の増加の主なもの

万博関連 1,159百万円

3 土地の増加の主なもの

店舗・事務所用等 1,253百万円

4 建設仮勘定の増加の主なもの

岩屋エリアホテル開発プロジェクト 5,322百万円

岩屋護岸工事 1,779百万円

社宅 297百万円

5 建設仮勘定の減少の主なもの

万博関連 1,680百万円

社宅 401百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,416	1,259	10	4,665
賞与引当金	150	258	150	258
退職給付引当金	△195	—	84	△280
役員株式給付引当金	418	—	165	253
従業員株式給付引当金	160	—	—	160

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「前払年金費用」として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年8月20日

株式会社 パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長島 拓也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石田 義浩

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

第 38 期

事 業 報 告

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

株式会社スマートスタイル

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の長期化に加え。中東情勢の緊迫化による資源価格の高止まり、円相場の変動など外部環境の不確実性が続きました。

当社が属するIT業界では、生成AIブームを背景にデータ利活用とクラウド／マルチクラウド移行が一段と加速し、企業のIT投資意欲は引き続き堅調に推移しております。

このような経営環境で、当社の主力事業である「DBコンサルティング」は順調に受注を獲得し、Oracleクラウド関連事業は、ライセンス販売や大型の受託案件を獲得するなど、業績は順調に推移しました。さらに、事業成長に向けたエンジニア育成など未来への投資を積極的に行いました。

その結果、売上高は、738,471 千円(前期比 16.0%増)、売上総利益は、194,206 千円(前期比 11.7%増)、営業損失 11,268 千円(前期は 2,302 千円の営業利益)、経常損失 11,341 千円(前期は 2,029 千円の経常利益)、当期純損失 15,391 千円(前期は 7,036 千円の当期純利益) となりました。

1-2. 資金調達等についての状況

(1)資金調達

当事業年度において運転資金として株式会社パソナグループより、CMS 契約に基づき 29,996 千円の資金調達を行いました。

(2)設備投資

該当事項はありません。

1-3. 直前三事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 35 期 (2022 年 3 月期)	第 36 期 (2023 年 3 月期)	第 37 期 (2024 年 3 月期)	第 38 期 当事業年度
売 上 高 (千円)	381,012	434,282	636,507	738,471
経常利益 (千円)	31,940	△11,231	2,029	△13,371
当期純利益 (千円)	21,296	△13,890	7,036	△15,391
1 株当たり当期純利益 (円)	19,134.41	△12,480.63	6,322.31	△13,828.98
総 資 産 (千円)	207,328	335,611	396,643	318,099
純 資 産 (千円)	21,164	7,273	14,310	△1,081
1 株当たり純資産 (円)	19,015.64	6,535.01	12,857.32	△971.66

(注) 1. △印は、損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益等の計算は、期中平均発行済株式総数で算出しております。

1-4. 対処すべき課題

生成AI、マルチクラウド、データベースチューニングなど専門領域を担うエンジニアの国内需給ギャップは依然として深刻です。成長に必要なエンジニアの人材不足が課題と考えております。来期以降も継続的にエンジニアの採用を強化することに加え、未経験エンジニアの育成も積極的に行ってまいります。

1-5. 主要な事業内容

当社は、データベースに係るコンサルティング、設計・開発、保守サポートの委託・請負事業、また、ツール販売等を行っております。

1-6. 主要な事業所ならびに従業員の状況

(1) 主要な事業所

本社 東京都港区
大阪支社 大阪府中央区

(2) 従業員の状況(2025年3月31日現在)

区 分	従業員数(前事業年度末比)	平 均 年 齢
男 子	17名 (1名減)	40.7 歳
女 子	8名 (2 名増)	44.1歳
合 計	25名 (1名増)	41.8歳

1-7. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社の親会社は株式会社パソナグループであり、同社は当社の株式 1,002 株(出資比率 90%)を保有しております。

(2) 子会社の状況

該当事項はありません。

1-8. 主要な借入先および借入額

該当事項はありません。

1-9. その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項（2025年3月31日現在）

2-1. 株式の状況

- (1)発行可能株式総数 10,000 株
- (2)発行済株式の総数 1,113 株
- (3)当事業年度末の株主数 2 名
- (4)大株主

株 主 名	持株数	持株比率
株式会社パソナグループ	1,002 株	90%
野津 和也	111 株	10%

2-2. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

3-1. 会社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項

該当事項はありません。

3-2. 事業年度中に従業員等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3-3. その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項(2025年3月31日現在)

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
河野 一	代表取締役社長	株式会社パソナグループ 専務執行役員
野津 和也	取締役副社長	
中尾 慎太郎	取締役	株式会社パソナ 代表取締役
原口 祥一	監査役	株式会社パソナグループ 常務執行役員

(注)監査役原口祥一氏は、株式会社パソナグループにおいて、執行役員として財務経理部門を管掌しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 株式会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

本事業報告中の千円単位の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、比率その他については四捨五入して表示しております。

第 38 期

事 業 報 告
附属明細書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

株式会社スマートスタイル

【1】該当事項はありません

第 38 期事業年度計算書類

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

原 価 報 告 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社スマートスタイル

貸借対照表

2025 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	313,557	流 動 負 債	318,156
現金 及 び 預 金	118,871	買 掛 金	9,642
売 掛 金	85,990	未 払 金	14,218
貯 蔵 品	52	未 払 費 用	13,608
未 収 入 金	431	未 払 法 人 税 等	385
未収還付法人税等	10	未 払 消 費 税	15,291
前 払 費 用	108,202	預 り 金	34,954
固 定 資 産	4,541	契 約 負 債	229,304
有形固定資産	1,036	リ ー ス 債 務 (流 動)	750
リ ー ス 資 産	1,036	固 定 負 債	1,024
無形固定資産	74	リ ー ス 債 務 (固 定)	447
電 話 加 入 権	74	役 員 株 式 給 付 引 当 金	577
投資その他の資産	3,429	負 債 合 計	319,180
長期前払費用	1,701	純 資 産 の 部	
繰 延 税 金 資 産	1,727	株 主 資 本	△1,081
		資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	4,499
		資 本 準 備 金	4,499
		利 益 剰 余 金	△15,581
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△15,581
		繰 越 利 益 剰 余 金	△15,581
		純 資 産 合 計	△1,081
資 産 合 計	318,099	負 債 ・ 純 資 産 合 計	318,099

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2024 年4 月 1 日

至 2025 年3 月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		738,471
売 上 原 価		544,265
売 上 総 利 益		194,206
販売費及び一般管理費		205,474
営 業 利 益		△11,268
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	67	
保 険 配 当 金	186	254
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	185	
為 替 差 損	142	328
経 常 利 益		△11,341
税 引 前 当 期 純 利 益		△11,341
法人税、住民税及び事業税	385	385
法 人 税 等 調 整 額	3,664	3,664
当 期 純 利 益		△15,391

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

原 価 報 告 書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 (当期累計期間)

株式会社スマートスタイル 単位: 千円

科 目	金 額	
【総製造費用】		
【仕入高】		
当期仕入高	20,007	
仕入高合計		20,007
【労務費】		
人件費	126,804	
法定福利費	13,925	
労務費合計		140,730
【製造経費】		
交通費	324	
外注費	382,548	
減価償却費	654	
製造経費合計		383,527
総製造費用		544,265
当期製品製造原価		544,265

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

株式会社スマートスタイル

(単位：千円)

	株 主 資 本									評 価 ・ 換 算 差 額 等					新株 予約権	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差 額等計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
当期首残高	93,749	3,749		3,749			△ 83,189	△ 83,189		14,310						14,310
当期変動額																
減資	△ 83,749	749	83,000	83,749						0						0
剰余金への振替			△ 83,000	△ 83,000			83,000	83,000		0						0
新株の発行																
剰余金の配当																
当期純利益							△ 15,391	△ 15,391		△ 15,391						△ 15,391
自己株式の処分																
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)																
当期変動額合計							67,608	67,608		△ 15,391						△ 15,391
当期末残高	10,000	4,499	0	4,499			△ 15,581	△ 15,581		△ 1,081						△ 1,081

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 … 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①役員株式給付引当金

株式会社パソナグループが制定する株式給付規程に基づく取締役への同社株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

代表的なオープンソースデータベースMySQLをはじめ各種クラウドサービスについて行っているエンジニアによるコンサルティングやチューニング等については顧客と定めた品質のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、サービス終了後、顧客の検収が確認できたものについて履行義務が充足されたと判断し、サービス終了時点で収益を認識しております。

保守サポートに係る収益は、顧客との保守サポート契約に基づいて保守サポートのサービスを提供する履行義務を負っております。当該保守サポート契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足度合いに応じて収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には純額で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	13,634 千円
短期金銭債務	36,412 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,113 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. その他の注記

該当事項はありません。

第 38 期

計 算 書 類
附属明細書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

株式会社スマートスタイル

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	リース資産	3,274	—	—	3,274	2,237	654	1,036
	計	3,274	—	—	3,274	2,237	654	1,036
無形 固定 資産	電話加入権	74	—	—	74	—	—	74
	計	74	—	—	74	—	—	74

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員株式給付引当金	577	—	—	—	577

販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	14,400	役員給与
給 与	78,937	社員給与
通 勤 交 通 費	1,040	通勤交通費
法 定 福 利 費	13,857	社員法定福利費
出 向 者 分 担 金	13,942	出向者給与
社 員 福 利 厚 生 費	2,193	社員福利厚生費
交 通 費	730	営業交通費等
国 内 旅 費	3,750	旅費等
海 外 旅 費	1,475	旅費等
広 告 宣 伝 費	12,924	広告費等
社 員 募 集 費	3,595	募集費等
運 送 費	309	運送費等
通 信 費	1,853	通信費等
会 議 費	127	会議費等
接 待 交 際 費	2,088	交際費等
家 賃	4,424	事務所家賃等
共 益 費	1,607	事務所共益費等
租 税 公 課	697	事業所税、印紙費等
保 険 料	1,284	保険料等
消 耗 品 費	209	消耗品費等
リ ー ス 料	90	複合機リース等
業 務 委 託 費	2,160	営業業務委託費等
支 払 報 酬	2,448	税理士報酬等
新 聞 図 書 費	61	社内図書費等
社 員 研 修 費	1,742	社員研修費等
諸 会 費	1,485	会費等
支 払 手 数 料	1,095	銀行手数料等
G V F	13,810	グループ価値創造フィー
システム関連費・業務委託	6,014	WEBコンサル費等
システム関連費・メンテナンス費	799	システム導入費等
システム関連費・その他	16,250	PCレンタル、ライセンス使用料等
雑 費	65	その他
合 計	205,474	

監査報告書

私監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第38期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他取締役の職務執行について監査をいたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及び附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月28日

株式会社スマートスタイル

監査役

原口 輝

